慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	F・シェーンプルークをめぐる若干の基本的問題
Sub Title	Some basic problems on F. Schönpflug's theory
Author	小島, 三郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.4 (1957. 4) ,p.312(82)- 326(96)
JaLC DOI	10.14991/001.19570401-0082
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570401-0082

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

F・シェーンブルークをめぐる若干の基本的問題

小島三郎

一　問題の所在

戦後十年、経営経済学は又新たな反省の時期に突入したように見える。敗戦直後には、それまで非常な影響力を持って君臨していたドイツ経営経済学は暫時姿を消し、それにかわってアメリカ経営学がプラグマチズムの精神と共に急激に輸入され、そのために方法論等の経営経済学の本質論は忘れ去られたかのように影をひそめ、人人はもっぱらアメリカ的な各論の喧伝、専攻に力をそそいだのであった。ところがそれから十年、正確にいえば昭和廿七・八年頃より次第にアメリカ経営学への反省の声が高まり、それは現象的には従来のドイツ経営経済学への接近と、最近のドイツ経営経済学的研究の摂取という形をとり、本質的には改めて経営経済学自体の方法的論議が再開されるにいたったのである。(注一)

具体的にいえば、それは昨年六月、P・R誌上に掲載された池内信行教授の論文(注二)とそれに対する馬場敬治教授の批判を契機(注三)に今や経営経済学界では学界を二分して方法論争がくりひろげられ、それは今日にまで及んでいるのである。(注四)

而して我々はこの論争において、特にドイツにおける方法論争と比較した場合、わが国の論争に先鞭をつけたとも考えられるそのドイツの論争においては、それはあくまでも数理学派の数学的方法の採用の是非をめぐる論争であると思われるのに(注五)、わが国では「経営経済学」か「経営学」かの論争という一つの特異性を見出すのである。(注六)しかも、少なくともドイツの学界においては、数理学派――理論学派も技術学派も等しく経営経済学（Betriebswirtschaftslehre）なる名辞を用いており、言語使用（Sprachgebrauch）における矛盾はないと考えられる。すなわち経営の経済、又は経済により規制された経営の理論、あるいはその範囲内での技術論であることには歩調の乱れはないように見受けられるのである。(注七)そこで我々はこのわが国の特異性を一体いかに理解したらよいであろうかということが当然問題になると思われる。もちろん根底からこの問題

をとくには、彼我の諸基盤の相違、たとえばアメリカ経営学の浸透度、伝統の差異、等々といった条件こそ無視し得ないと思われる。だがこれらの問題は今日の私に尚処理し難い問題であるので一時措くとし、これより先、私は現代における経営の経済学派、すなわちレーマン（M. R. Lehmann）、シェーファー（F. Schäfer）、グーテンベルグ（Gutenberg）等の思想を後付けたので(注八)、この論文においてはドイツ経営経済学史上（私にとって）最も興味あるシェーンブルーク（F. v. Schönpflug）をとりあげ、彼の経営経済学を明らかにし、一片なりとドイツの伝統を探り、更には我々自身における経営の経済学の研究上の一助にしたいと思う。

尚、何故に私が彼に興味を覚え、多数の経営経済学者の中からあえてこの際に研究しようとするのかということに関しては、外ならぬ次の理由によるものである。

先ず彼は一般においては規範学派の一員と評価されている。(注九)しかもおよそ規範学派とは、ニックリッシュ（H. Nicklisch）を総帥とし、「正しい個別経済の姿、規範としての個別経済の構造を（先天的）根本規範から導き出し、現実の実在的個別経済を、それがいかにこの規範から遠ざかっているかという観点から認識し、しかしてこの現実の個別経済を規範としての正しい姿に立ちかえらしむべきことを主張せんとする」(注一〇)学派を意味し、それは「現実の個別経済をただ単にその実在する姿において認識せんとする」(注一一)経験的・実証的立場の学派に対立するものである。しかし私には――もちろん我々にとり規範学派は後述するように支持し難いものであるが――シェーンブルークを規範学派として断定する一般的風潮は、正しく彼の姿を伝えるものではないと思う。何故なら彼にはその代表作として「個別経済学の方法問題」と「経営経済学の認識対象」の二作があり(注一二)、しかもこの二作は、時間的にわずか三年の年月の差にもかかわらず内容的のみならず、その根本的立場は全く異なっていると考えられるからである。少なくとも私にはこの二者の基本態度は異なると思われる。そこで前述のように、シェーンブルークを規範学派であるとする論評はこの二著作の上に立てられたものとは思惟し難い。

そこで規範学派的な「方法問題」と、科学的客観主義的――私は正にこれに相当すると思う――「認識対象」の差異を明らかにし、又その間の矛盾、問題点を指摘し、それらを通して規範主義者は何故に科学的客観主義にいたったかを明白にし、且つその間に、ドイツ経営経済学の伝統と経営の経済学を主張せんとする我々の態度決定の一助にしたいと思うのである。

（注一）　高田馨稿「岐路に立つ経営経済学」雑誌会計六三巻三号等を指す。

（注二）　池内信行稿「経営経済学の展開」雑誌P・R第六巻第六号。

（注三）　馬場敬治稿「経営学の中心内容としての組織理論」雑誌P・R第六巻第七号。

（注四）我が国における場合、P・R誌上に於て続けられている。

（注五）Mellerowicz, Eine neue Richtung in der Betriebswirtschaftslehre? ZfB, 1952, S. 145 ff.

（注六）P・R誌においては昨年以来我が国のほとんどの著名学者の論評を掲載した。

（注七）経営技術学といった呼称もあるが、経営経済学自体について Betriebswissenschaft 又は Betriebslehre と呼ぶものはいない。

（注八）拙稿「経営の経済学」論文集「経営会計研究」税経通信一一五七頁以下。

（注九）北川宗蔵著「経営学方法論的研究」田杉競著「経営学」等はニックリッシュとの関係により注意しており、池内信行著「経営経済学の認識対象」では有機体説の代表者とみている。

（注一〇）F. Schönpflug; Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, Stuttgart 1933, S. 76 ff.

（注一一）F. Schönpflug; A.a.O., S. 226 ff.

（注一二）F. Schönpflug; Der Erkenntnisgegenstand der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart 1936.

二「個別経済学の方法問題」における シェーンプルークの基本態度

シェーンプルークを論ずるに当り、先ず何よりも注意すべきことは、一九三三年の「方法問題」と、一九三六年の「認識対象」とでは、その立場が全く異なるということである（前頁参照）。

そこで、では三三年の著作は一体いかなる理念に導かれ、いかなる事を主張せんとするものであるかということを先ず明らかにしよう。

第一に彼は「著しき、刮目すべき諸課題は……個別経済的原理、その意図及びその目的の認識論的基本問題に関する明白性が確立されていなければ成就することはできない。……個別経済学が無頓着に境界及び目標を拡大し、且つそれらが主観的判断によって拡張せられるといった時は最早過去に属する。今や個別経済学については、それが科学として何物であるか、それはどのような諸課題を持たされているか、且つそのどこに個別経済学特有の方法特性が存在するのかということが論ぜられなければならない」[注一]という意識から出発する。そしてそのために彼にとっては、一方において問題となりつつある現在の問題群を解くということと同時に、他方では、これまでの歴史的発展から、個々の型で保有されている非常に多くの問題を解くということが一義的な研究として着手せられねばならないのであった。[注二]従って少なくともこの「方法問題」におけるその動機は、第一にすべての科学を基礎付けている一般的実施命題に注目する論理学の一部としての方法論と衝突することのない概念を確立すると同時に、一般的方法論の「どのように」(wie)ということの問題と共に、更に個別科学においては「何が」(was)ということが決定されて、それによってこそ実際の事象は科学にまで高められうるという確信[注三]と、第二に、過去、個別経済学の発展に決定的な影響を与えた研究者達は、一体どのようにしてこの問題を取り扱い、且つその際にどのような結果に到達したかを方法的に示さんとし、そして第三に、それらの解明の結果から科学としての個別経済学の未来的発展に対しどのような鍵が存在し、特に今日導かれている研究方向の基本傾向はどこに目標をおいているか（おくべきか）を示すということにあったのである。

そして周知の通り彼は過去三〇年にわたる研究者十名――思想的に分ければ九名――をいわゆる規範学派と経験的実証学派、後者は更に技術学派と理論学派に分けられ、ここに先人達がどのように求めいかなる結果を得たかを分類整理したのである。[注四]

而して簡単に言ってシェーンプルークは、上記三学派の中、いわゆる規範学派と呼ばれるものに最もひかれ、又その限りでニックリッシュを最も高く評価し、彼こそシェアー（T. F. Schär）の商業経営学とデートリッヒ（R. Dietrich）の経営倫理学との業績を綜合したとし、[注五]更にシュミット（F. Schmidt）―理論学派―とシュマーレンバッハ（E. Schmalenbach）―技術学派―にあっても、根本においてすでに規範学派的世界観への同化が、すなわち彼らにしても当為の状態（Sollzustand）を前提とし、要請された理想の姿を実際の経済の正しき状態として高揚せんとする努力によって充されていたという認識から、[注六]結論的に上記第三項の現在・未来的基本傾向として「経営経済学はニックリッシュにおいてあらわれているような学問、すなわち規範科学以外のものとしては考えられない」[注七]という結論に到達したのである。

換言すれば、シェーンプルークは今日においては確かに「両学派――規範・理論学派のこと――はその存在において、相互に影響し合っており、且つ形成せられて来たのであり、又相互に接近しつつあり、そのためにかれらは初期の場合のように、かの厳然たる対立性によっては完全に区別され得るものではない」[注八]のであるが、リーガー（W. Rieger）においては「貨幣経済にて経済は貨幣的思考と同一物であり」[注九]「資本主義の高度期と後期資本主義とを完全に同一化し、個人的な競争資本主義と社会規制的集散主義とを同致するという誤謬を犯している」[注一〇]と考える。従ってそれは結局現在においても未だ十九世紀的な資本主義思考が彼を支配し、「十九世紀と廿世紀の資本主義間の基本的区別が彼（リーガー）には理解されていない」[注一一]からに他ならないのであり、そこで我々は現在先ず「自由競争体系としての十九世紀の資本主義は最早存在しない」[注一二]ということを深く認識することが必要なのであるという。かくして現在的には何が要求されているかといういわゆる時代精神ともいうべきものの認識こそ一義的なこととなるのである。シェーンプルークによれば「個別経済学には、組織単位である所の経済全体が、即ち精神的な原則及び規範によって構成共同体的意識に形成され、指導される組織単位である経済全体が問題であり」[注一三]、故に「個別経済学は超個人的及

び超社会的人間性価値とたえず結びつきながら、それに関係する限界構造の内で方法及び指標を要求する人間に、実際の出来事の意味を科学的に明らかにし、更に歴史的必然性の成就（貫徹）を促進し、且つ容易にするための手段と方法を示すという義務」を引き受け[注一四]、結局それは「組織的形態に精神的基本諸力を指示することによって、又最大能率の経済生産が永続的に確実となるように、全体経済にとって最大の収益を実現するには、どのような手段と諸力が備付けられ、利用せらるべきかを示す、組織型教育によって規範に還元するところの科学」[注一五]として規定せられているのである。

而してこれらの関係から個別経済学は必然的に倫理的な意義を有するにいたり、又「個別経済学は結局人間の満足に関係し、人間性の自由及び人間の欲望に関係するという理由から、純粋経済学的なるもの以上に出る意味を持つのである」[注一六]とも主張されているのである。

かくして「方法問題」なる著作に関する限り、シェーンブルークの立場は、理論学派と規範学派の漸次的接近を主張しつつも、又新しい廿世紀理論は未だ完成された形で形成されていないと論じつつも、結局規範学派のそれであり、倫理性と規範に基く科学の指導性を指示している。別言すれば「方法問題」から受けとられるものはとりもなおさずゴットル（F. v. Gottle-Ottilienfeld）と彼を中心とせる存在論的価値判断の思想であり、又宮田喜代蔵教授流に主張すれば「生活経済学」の立場である[注一七]。従って又その意味においては、彼を規範学派として規定する世間の風潮も全く論拠のないことではない。又更に北川宗蔵教授が言われるようにファッシズムの一端を担うものという批判[注一八]もむしろ当然であると言い得ると思う。

（注一）F. Schönpflug; Das Methodenproblem, Vorwort. VII.

（注二）F. Schönpflug; a. a. O., Vorwort VIII.

（注三）F. Schönpflug; a. a. O., S. 1-3.

（注四）規範学派と実証学派に分けたのはシェーンブルークが初めてではない。筆者の知るところでは一九三一年にジーバーがこの分類をしている。
E. H. Sieber; Objekt und Betrachtungsweise der Betriebswirtschaft, Leipzig 1931. S. 7.

（注五）F. Schönpflug; a.a.O., S. 192, 193.

（注六）F. Schönpflug; a.a.O., S. 408.

（注七）F. Schönpflug; a.a.O., S. 89, 365.

（注八）F. Schönpflug; a.a.O., S. 404.

（注九）W. Rieger; Einführung in die Privatwirtschaftslehre, Nürnberg 1927, S. 38.

（注一〇）F. Schönplug; Das Methodenproblem S. 398.

（注一一）F. Schönpflug; Das Methodenproblem S. 395.

（注一二）F. Schönpflug; a.a.O., S. 397.

（注一三）F. Schönpflug; a.a.O., S. 413.

（注一四）F. Schönpflug; a.a.O., S. 416.

（注一五）F. Schönpflug; a.a.O., S. 416 ff.

（注一六）F. Schönpflug; a.a.O., S. 411 ff.

（注一七）宮田喜代蔵著「生活経済学」序文参照。

（注一八）北川宗蔵著「経営学方法的研究」一二二頁以下。

三　「経営経済学の認識対象」における シェーンブルークの問題意識とその展開

さて前述せるように、シェーンブルークは、三三年の「方法問題」に於て科学としての個別経済学を考え、そのためには歴史的な——経営経済学説史的な考察をなし、そこから現在及び未来の方向といったものを見出さんとしたのであった。もちろん三六年の「認識対象」においても、経営経済的な事象に関係する学問——経営経済学を科学に、少なくとも科学の名に値するものとするには、それがどうなくてはならないかということについては以前と同じ熱情が見出せる。だがその内容はこれまで繰り返すように余りにも異なる。少なくとも最早「方法問題」におけるような露骨な規範科学化、又それから来る経済学と並ぶ経営経済学という野心も見出すことはできない。そこにはただ科学的に取扱うためには、又科学の名に値するものに形成するには、いかにしたらよいかの謙虚な態度が見られるのみである。すなわち彼は言う。「当時私には既に経営経済学

にとって、科学の基本命題の説明及び方法論の疑いを挟まない決定にいたるためには、規範的な最高の基本概念の永続的変化こそ正しいものであり、主要な流れの源泉としての定式化が正当なものと認められた。かかる事情を名辞の変更によって止揚しうるという期待は結局いつわりのものであった。……私はこの問題を長期にわたり継続して研究し、成果をみずして流れ去った様々のこころみをなしたのであったが、そのことが私に教えたことは、経営学の対象問題は前にのべたるごとき方向においては解決され得なかったということである」[注二]と。そして正にこの態度が当時一般的に採用されていた、リーガーとニックリッシュの両立場の中間的な曖昧な態度にも批判を向けさせると同時に、「最早科学自体の内容形式が問題なのである」[注三]という態度を確立すると共に、「思惟的な認識によって特殊な認識課題及び一定に与えられた対象にとって適合せられた観察方法が決定されることが重要である」[注四]という認識に向わしめたのである。それは正に「実際に設立させる法則」というものは、「方法論的なものとして認識され、獲得されるべきである」という主張となり、ここに明らかに「方法問題」におけるようなニックリッシュ礼賛は完全に姿を消し、後述するように、いわゆる科学的客観主義の立場が前面に出て来たのを我々は知覚するのである。

そしてこの態度が更に「研究におけるあらゆる一面性、一定の教義へのあらゆる固執は真向から拒否せらるべきである。我々はむしろ完全に無前提に研究に近付かんと欲し、一つの概念の方法で、問

題を解くために必要なあらゆる建築用石材を任意に連関させたいと思う。そのために我々はどの科学的教義をも研究から排除しないが、他面において我々の研究が必然的に用いるに違いない与件をその研究において認めない。我々はいたるところで所有しているもの、即ち科学の状態とどのようにして今日それが提供せられているかということとを結びつけるだろう。……科学的な経営経済学の本質及び特性の決定の研究は方法論的なアプリオリに置かれるべきでない。それは過去を否定するものでなければ、現在を否定するものでもなく、この与件の基礎からその基本的問題に対する解答を探求すべきものである」[注五]という主張と結びつき、一面において概念自体の検討を必要とし、ここから彼のいわゆる従来的な概念の検討と、現代的な意味からみた概念の決定が始められるのである。具体的にいえば、カオスの状態を右往左往する従来の企業、経営、及び私経済学の概念の分析が——そしてそれから経営経済という概念が生まれ、それが経営経済学の認識対象として規定される——始められるのである。そこで以下上述のような態度からの彼の過去的諸概念の分析に注目してみよう。

先ず彼にとって従来の企業概念——資本家的企業概念は資本主義という歴史的経済社会にある企業を指し、それは「資本主義的に組織せられた市場において、利潤又は利益と名付けられるところの剰余価値又は剰余価値部分の獲得及び蓄積による資本の最大増殖のための持続的な仕組である」[注六]という。つまり企業概念は非常に多種多様であるが、結局それは「貨幣増殖のために、利己主義の意志によって担われる構造物」[注七]に外ならない。そしてこの意味における企業を経営経済学固有の認識対象とするのがリーガーその人であり、彼の「私経済学入門」なる書であると彼は主張するのである[注八]。

而して利潤を中心とせる「資本の利用過程を即自的にのみならず、資本提供者に対しても自己の責任において一貫して行う人が企業家であり、彼は正に収益見込の代りに企業に附帯する危険を自ら引受ける資本利子所得者である」[注九]とシェーンブルークは規定する。その結果「利潤を経営経済学の同一性原理（Identitätsprinzip）とする」[注一〇]こと、又それに基いて開花した私経済学は「資本増殖過程としての貨幣形態の変形を説明する資本家的企業理論であり」[注一一]そのような論理的対象は十九世紀の後半において相応の経験対象が見出し得るにすぎないのであって、それでは所与の経験的実在は部分的にしか把握されず、経営経済的に本質的な部分は概ね考察の範囲外に置かれると彼は批判するのである。シェーンブルークは言う。「私経済学は孤立的であり、誤てる抽象化を行っている。それは市場において分類され整理された経営経済学の一般的基本問題ではなしに、単に選択された観点の下で資本主義的企業の特殊問題のみを取扱っているのである」[注一二]と。

しかし尚ここで注意すべきは、シェーンブルークは上記の資本家的企業——特殊歴史的範疇——の概念の外に、更に普遍歴史的範疇としての企業概念の在ることを認めているということである。彼によれば企業として表明せられるという不便があり、未だ概念的に統一されないと論破する[注一五]。従って又、確かに企業は経営経済と対立しているのではなく同一の経済なのであるが、企業の経済的機能からの観察は経営経済の問題を汲みつくすものではないために、企業を対象とするものは限界に相遇せざるを得ないのである。故に、ここにおいてシェーンブルークは当然次の問題、すなわち従来における経営概念を取り上げるにいたるのである。

従来的、一般的な経営概念を取扱うシェーンブルークは、ここでも又不統一に相遇したのであった。しかも彼には「経営概念は科学の継子扱いであった」[注一六]と感知せられたのであった。特に「経営の経済的意義は過少に評価されていた」のであり、故に彼は「経営と企業に於ける差異というものは技術的、経済的の両本質の取扱いと同様に研究されなかった」[注一七]とまで断じたのであった。ここにおいて彼は遂に「人々は今まで整頓せずに経験的カテゴリーにのみ依拠し、科学的主張こそ現在必要なのだ」[注一八]と考えるにいたるのである。そして彼は経営概念についての最低綱領として、ビュヒァー（Bücher）によるまでもなく経営の持つ重要性は一般に知覚せられているということから出発し、全体的社会の分業的分肢がより広く進むにつれて、それだけ一定の内的組織を示す計画的に一貫組織的な部分肢体が多かれ少なかれ生成し、経済的行為原則により全体性の中に反覆的過程の営みが構成され[注一九]、従って綜体的観点から解かるべき経営経済の統一的概念と観点の確立の必要性ということに到達するのであ

（注一六・七・八） F. Schönpflug; a.a.O., S. 81 ff.

（注一九） F. Schönpflug; a.a.O., S. 83.

四　社会構成体，経営経済及び経営経済学
——「経営経済学の認識対象」(三)——

さて経営概念の研究において，第一にシェーンプルークが注目した所のものは「形態的に保障された状態の組織的統一としての経営は，我々の社会生活のあらゆるひろがりにおいて見出せる」[注一]ということであった。そこで彼には一般生活に経営がどれ程の意味を持つ概念かという考察が必要と考えられたのである。故にそれは先ず彼をして社会学的な考察に向わしめたのであった[注二]。即ち彼は言う。「経営は人間関係の秩序に対し，社会が明らかに必要とするところの社会現象の基本要素であり，……それは計画的に準備された欲望充足として理解される経済と同様に古きものである」[注三]と。

かくして彼は経営活動形態は正に社会形態の主形態であるという認識から出発することとなるのである。何故なら彼にとり対人的なものとして注目された行為は社会学の対象である筈であったからである[注四]。

そこで彼は先ず行為を問題にする。そしてすべての行為ではなく，目的実現に関係する行為[注五]，即ち行為の中で知的なものが問題になると規定してその範囲及び強度を分析するのである。そこでその結果として「行為は技術と結合している。而して技術は規範的又は一義的（läufigkeit）なのである。而してシェーンプルークは斯かる方法で把握された経営概念は純粋に形式的な規定であり，その限りにおいてかかる経営は「技術的単位でもなく，経済単位でもなく，政治単位でもなく，その他の単位でもない」が，「しかし乍ら技術単位，経済単位，或いはその他の単位は事情によって経営の形式をとる」[注七]と思惟するのである。故にここに経済的に見るということは特殊な一観点からみるということであり，従ってそれは上記のように規定された封鎖的構成体といかなる関係に立つかが考察せられねばならないのであった。

またここにいたりシェーンプルークは経済概念の考察に向うのである。彼によれば「最小犠牲をもって最大の効用，或いは満足を引き出すように向けられた行為を採用して，又はかかる行為の原理を経済性原理，或いは経済的原理として表わすことは誤りであり，又経済行為は必ずや計画的であるが，だからといって経済行為のみがそうなのではない。従って計画性の要素の強調によっては経済の本質は決して充分に説明されうるものではない」[注八]のであり，又経済性に存在するものは合理的原理と経済的原理との混合であるということから，即ち逆に言えば経済考慮が単独でなく，組織された行為総計として経営に関係するということから，経営における経済的観点は，$Z+A=+D$（Zは価値成果，Aは費用，Dは価値差額）なる基礎方程式によって示され，従って経済的行為とは最高のD達成の上に立てられた行為であると規定されているのである[注九]。而してこ

の一的ではない。行為はそれぞれの立場から，即ち(イ)技術的観点(ロ)経済的観点(ハ)社会的観点(ニ)倫理的観点から分類され，決して純粋に技術的ではない」[注一〇]とするにいたったのである。ところで社会的行為の場合においてはその行為の総体を形成するには多くの主体の行為が結合されなければならず，しかもその際一定の影響が他人の行為に加えられるということによって，ここに一定の社会的行為の結晶体，即ち社会構成体（soziale Gebilde）の存在は否定し得ず，ここで彼はその社会構成体を，組成された行為総計（zusammengesetzte Handlungsaggregate）における目的意志関係から分析するにいたるのである。かくしてここにかの「多くの個別意志が互に独立的に同一方向に向って志行する時に生成する」開放的構成体（offene Gebilde）と，「統一的意志活動によって，即ち一定の主体によって志行せられ，又これに応じて凡ての部分において計画的に組成せられる」封鎖的構成体（geschlossene Gebilde）の分類が生まれ[注一一]，このうち封鎖的構成体にして，一回性のものでなく反覆性があり，又諸行為の総体を調整（Einrichtung）によって組織的に組成しているものが正にシェーンプルークの経営概念なのである。即ち彼は「封鎖的社会構成体としての経営は，統一的な組織計画により打ち樹てられ，固定的な予め設けられた物的な準備を基礎とする同一目的の時間的に無制限な反覆のための継続的な組織である」[注一二]と主張しているのである。そしてこの社会構成体の経営の制度的表象が，封鎖性（Geschlossenheit），永続性（Dauer），強制性（Zwang-

の場合、経済考慮というものは単に行為の費用価値と利用価値の差額比較につきるものではなく、この価値差額と、他の行為によって得られるであろうところの価値差額、即ち収益との比較に及ぶものである。(注一〇)従ってここで、個々の行為が個々の利用に基いて評価されうることはもちろん、それらが行為総体の組織の中で、総体利用にいかに貢献するかが評価されるにいたり、かくして実際に封鎖的構成体においての行為組成にはかかる経済的考慮が採用されうるとシェーンプルークは主張するのである。(注一一)そしてかかる行為の主体が国民なるとき国民経済が、又それが個体なる時、いわゆる個体経済が成立するというのである。

而して他方において、封鎖的構成体としての経営は、計画的な反覆において永続的な目的を実現するのに、最も完全なる手段を表わし、殊にそれは生産経済なる部分経済においては、永続性が強く支配するので、ここでは単に経営が形成せられるだけでなく、大規模な行為組織が発展するから、ここにシェーンプルークは経済的構成体が経営的な構成に導かれる必然性があるものと論定するのである。(注一二)又この意味において経済の経営的形態は、単に経営のとる一つの形態に外ならぬことを指摘すると共に、彼は、㈠社会的構成体であること、㈡封鎖的構成体であること、㈢個体的又は全体的構成体であること、㈣経済的内容をもつ組織であること、㈤経営なる形態規定をもつこと、㈥組織体であること等の六つの項目にすべて該当するところのものを固有の意味における「経営経済」の概念であると規定したのである。(注一三)

かくして以上のことから既に明らかなように、経営経済学は簡単に言って、経済的に規制された経営、即ち経営経済によって代表される行為総計に注目するものである。(注一四)又その限りで、経済一般に関係する学問ではなく、経営における経済の学問なのである。故に経営経済学は他方において私経済的営利技術等には関係せず、又形式技術自体にも関係せず、それは理論である。(注一五)即ち彼は「どのような行為が個別的に個々の場合に規制さるべきであるかを検討するための実際的方法を検討するものではなく、従ってどのようにして、主体的に意図された方法での経済目的が完全に達成されるかを指示するものでなく、……客観的中性化した地位が採用せられているのである」と主張しているのである。(注一六)そして更に経済全般に関係せぬにしても、経済的に規制された経営に関係する限りで「本質からして明らかに経済学として規定される」とし、又経済科学としての地位、特性は「経済的問題を思惟的に貫徹するために、経営経済学が認識論的にどのようにその実証的経験対象に向き合っているかというその特殊性質及び方法から生まれる」(注一七)と主張し、且つその課題を「経営における経済を、その基本条件と諸前提を、その法則性と法則を、経営経済的事象におけるその組織と相互関連を客観的な方法で叙述すること」であると主張し、(注一八)経営経済学を経済科学的理論科学として規定したのである。

(注一) F. Schönpflug; Der Erkenntnisgegenstand, S. 87.
(注二) F. Schönpflug; a.a.O., S. 88.
(注三) F. Schönpflug; a.a.O., S. 93 ff.
(注四) ウェーバーの社会学の概念規定には、これに似たものがある。この外、シェーンプルークはテンドリーに影響されたのであるが、テンドリーと共にウェーバーにも影響されたのではないか。Max Weber; Soziologische Grundbegriffe (Grundriß der Sozialökonomik, III. Abteilung, Wirtschaft und Gesellschaft), Tübingen 1921. 邦訳八頁。
F. Schönpflug; Der Erkenntnisgegenstand, S. 97.
(注五) F. Schönpflug; a.a.O., S. 101 ff, M. Weber, a. a. O., 邦訳六九頁以下。
(注六) F. Schönpflug; a.a.O., S. 104.
(注七) F. Schönpflug; a.a.O., S. 77, 106, Max Weber; a.a.O., 邦訳八二頁以下。
(注八) F. Schönpflug; a.a.O., S. 110-111.
(注九) F. Schönpflug; a.a.O., S. 117.
(注一〇) F. Schönpflug; a.a.O., S. 124.
(注一一) F. Schönpflug; a.a.O., S. 131 ff.
(注一二) F. Schönpflug; a.a.O., S. 140.
(注一三) F. Schönpflug; a.a.O., S. 153 ff.
(注一四・五) F. Schönpflug; a.a.O., S. 160.
(注一六) F. Schönpflug; a.a.O., S. 163-164.
(注一七) F. Schönpflug; a.a.O., S. 165.
(注一八) F. Schönpflug; a.a.O., S. 166.

五　結　語

以上において我々はシェーンプルークの二著作、「個別経済学における方法問題」と「経営経済学の認識対象」をとり上げ、その基本的態度及び問題を明らかにし、両者間に存在する差異を明らかにした。もちろん我々は「認識対象」のすべてが科学的であり、「方法問題」は問題になり得ないと主張しようとは思わない。「認識対象」においても疑問点は多数存在し、たとえば「普遍歴史的企業」と「特殊歴史的企業」の問題、経済性考慮における D_g 量決定の問題、収益には基本的に企業家のみならず労働参加者及び資本参加者も関与するといったこと、又経営経済学から会計学を分離するという問題等にはいずれも今後に論議を残すし、又用語の不明確性は或る場合には基本問題をも誤認せしめるのに充分であるとまで考えられる。しかし乍ら前述せるように、この二著作においては「方法問題」の態度の誤てることの認知から「認識対象」が出発し、そこには規範主義から科学的客観主義への明確な転向が示されているように思われる。そこでこの転向の動機等は未だ解き得ぬので、(注二)いずれも今後の問題とし、最後にこの両著作をもう一度我々の課題を中心において比較考察し、その課題からこれら二著作、特に後者の「認識対象」

はいかに解するのが有利であるかについて考究し、結論に代えたいと思う。

そこで先ず、「方法問題」における最大の問題は何といってもその規範的観点である。何故か。それはおよそ規範科学は、それが政策・技術論でない場合には、ウェーバー、ゾンバルトによるまでもなく支持し難いからである。つまり規範科学に共通して主張しうることは「現象を目的の見地から規定する」ということであるが[注二]、その場合この根底にあってその成立を支えているものは、いわゆる「本質に横たえる」、「最もよい」、「正しい」、又は「必然的なもの」といった認識であり[注三]、而もその認識の可能性はトルストイによるまでもなく学問の世界には存在しないのである[注四]。ウェーバーに従えば「学問的知識が果して知るに値するかどうかはこれらの学問自らの論証しうべき事柄ではない。いわんやこれらの学問の対象とする世界が存在に値するかどうかということ、又この世界が何かしら『意味』を持つものであるかどうかということも、もとより論証の限りではない」のである[注五]。換言すれば我々は一面性からのがれ得ないのであり、ゆえに一面性をもって全面的なるものと同置することこそ科学の信威を失堕することであり、ゾンバルトの言うように僭越であるのである。従って我々にとっては規範科学であるということは、とりもなおさずその基底が科学ではなくて、宗教とまではいかなくとも、形而上学であるが[注六]故に支持しがたいのである。

これをシェーンブルークの「方法問題」に当て嵌めれば、彼は経営経済学の課題及び方向といったものを確定するのに先ず歴史的な検討をすれば、おのずから今日の経営経済学がたどるべき道が生まれるはずであると思惟し、且つ一方的に経営経済学が人間性の自由及び人間の欲望に関係するという理由だけで純粋経済理論に対し絶対的独立性を有すると考え、更にこの科学が「人間性改善の方法を示し」[注七]うると思惟しているのである。もちろん彼はそこで絶対的な規範を樹立したわけではない。むしろ検討を通じて方向を示し、規範学派に賛意を表明している段階であるとも言い得る。しかしその根底においては前述の通り歴史的必然性の把握可能性と、全国民経済的、或いは国家経済的規範樹立の可能性を信じていたことは明らかであり、ここにおいて我々はいわゆる経営経済学の学説史的資料としての貢献はとも角とし、その方法的態度には全く賛同するわけにはゆかない。

かくして我々は三六年の「認識対象」に注目せざるを得ない。彼がいかに主張したかはくり返さないが、我々は少なくとも、三六年のシェーンブルークは、ウェーバー、ゾンバルトの主張するいわゆる「歴史的文化科学の場合……それは諸々の文化現象を……その発生の諸条件と結びつけて理解することを教えるのである[注八]」といった意味を、又「事物の実質的関連ではなしに、問題の思想的連関が科学の研究領域の根底に存する。新しい方法により新しい問題が追求され、それによって新しい意義ある観点の開示する真理が発見されるところに一つの新しい科学が成立つのである[注九]」ということを、そして又「一つの理論を建てるとは……個々の概念を一つの体系的統一に結合することを意味し、又客観的意味関連を思惟関連に、即ち一つの概念体系に転化することを意味する[注一〇]」等といったことの真意を充分に理解しているのではないかと思う。そして我々はその最もよい証明として、いわゆる国民経済と経営経済、更に国民経済学と経営経済学、及びそれら科学とその経験対象等の関係に対する彼の主張がこの間の科学主義を表明するものと思惟する。即ち彼によれば経営経済学は経済により規制せられる経営、即ち経営経済という封鎖的構成体の組織を対象とするが、又その限りで——前項記述の六項目に相当するものは——単に個別経済のみならず、国民経済も対象となり得る。而し現在の国民経済は開放的構成体であり、それが完全な計画経済の国民経済＝封鎖的構成体は現存しない故に、国民経済は経営経済学の直接の対象からはずされるのであるという[注一一]。従って又国民経済学は現在においては「全体にとって達成され、或いは達成されるべき全体利用の観点のもとで全体的国民の経済的行為を観察するものであり、……それは一般的且つ普遍的な国民経済的なるものを確定し得ず、単に所与なるものとして前提とせられる経済秩序のもとで国民経済と見なされるものが、且つ又一定の全体経済目標が、どのように具体化されているかを単に確定しうる[注一二]」のみの学問であると彼により規定されているのである。つまりここにおいては、前述せるように、「認識論的に、どのようにその実証的経験対象に向き合っているかというその特殊的性質及び方法から」科学的区別が生ずるのだという思考が根底にあるからこそかかる主張が可能なのだと思うのである（前項参照）。

而して又かかる態度と、いなかかる態度なるが故に彼が経営経済の概念規定に際し社会学的な方法をとったことは大きな意義があると思われる。

つまり彼は概念規定の分析に際し、人間行為の分析から始め、次に行為を目的意志により分類し、それに経済という観点をかみ合せて、経営経済の概念を規定するにいたったのであり、その間「対人的なものとして注目される行為は社会学の対象である」としてこの場合形式社会学の助けをかりているのである。もちろんその著作においては、何故に社会学的な考察が必要であるかは説明していない[注一三]。その限りで彼の真意は理解出来ない。だが我々は、有限な能力を持って無限な実際に対峙し、しかも思惟関連を求めて概念の体系を構成するものであるとしたら、そして更にその概念規定において少しでも意味関連、事実関連が把握しやすいように規定せらるべきであるとしたら、我々はその前提部分に社会学の成果を利用すべきだと思う。何故ならゲーレン（A. Gehlen）によれば「社会学は意見、理想、興味といったものと相関連する人間行為及び態度方法を、又斯かる相互作用の結果生じ、且つそこに包括される個人に反作用することなしには存在せぬ処置、制度及び上部構造を研究する[注一四]」ものであるからである。レーベ（A. Löwe）によれば「一般社会学は経済学の基本概念を定義し、他の社会諸科学の類似の概念と対照す

るのに役立つ」のであり、且つ社会学は「経済理論の一般化を時間、空間の特定条件に適応させる独特の与件を提供する」[注一五]ものであるといわれており、そこで若しもこれらの主張が正しければ、理論のもつ抽象的方式に入魂するものは正に社会学であり、我々は社会学の援助を強くうけるべきであろう。

かくして疑問点、批判点は多く存在するが、「認識対象」においては科学主義的態度が徹底されていると考えたい。従って又彼に対する一般的風潮は改められるべきであり、又それと同時に現在問題化している「経営経済学か」、「経営学か」の問題もかかる観点から再考せらるべきであると思う。一例を挙げれば、彼が人間行為の分析から始まって封鎖的構成体としての経営経済にいたるのであるが、その経営経済とD量を中心とした経済性思考を結びつけたのは一体何を意味するものであろうか。我々は上記のことなどと考え合せて、科学の最低綱領を整序性にもとめ、それと同時に理解的方法を採用していかんとするウェーバー、ゾンバルトの方法をシェーンプルークが活用したと考えたい。そしてかくみれば我々は又シェーンプルークをレーマン、シェーファー等と関連することすらできると思われる。

（注一）　シェーンプルーク自身の内的動機は不明であるが一般風潮に迎合していない事は、年代的に分析すれば自然と明らかである。三十六年はゴットル経済学の正に盛んな時代である。

（注二）　W. Sombart; Drei Nationalökonomien, München und Leipzig. 1930. 邦訳二一〇頁。

（注三）　W. Sombart; a.a.O., 邦訳四一、五九、六六頁。

（注四）　Ogburn and Nimkoff; A Handbook of Sociology, London, 1947, introduction XIV.

（注五）　MaxWeber, Wissenschaft als Beruf, 1919. 邦訳四四頁（岩波版）。

（注六）　W. Sombart; a.a.O., 邦訳一〇五頁。

（注七）　F. Schönpflug; Das Methodenproblem, S. 406.

（注八）　M. Weber; Wissenschaft als Beruf. 邦訳四七頁。

（注九）　M. Weber; Die Objektivität sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, 1904. 邦訳三七—三八頁（岩波版）。

（注一〇）　W. Sombart; a.a.O., 邦訳三五二頁。

（注一一）　F. Schönpflug; Der Erkenntnisgegenstand, S. 132 ff.

（注一二）　F. Schönpflug; a.a.O., S. 181.

（注一三）　（注一）と同じ。

（注一四）　A. Gehlen; Sozialpsychologische Probleme in der industriellen Gesellschaft, Tübingen, 1949, S. 3.

（注一五）　A. Löwe; Economics and Sociology, London. 1935. 邦訳三六頁。

書評及び紹介

S・A・アバスによる

東南アジア発展所要資金の算定

東南アジアの経済発展に要する資本額について、これまで多くの推定がおこなわれているが、S・A・アバスの Capital Requirements for the Development of South and South-East Asia, 1956, New York. は、シンガー的方法 The Mechanics of Economic Development, A quantitative Model Approach, Indian Economic Review, 1952. を更に具体化して展開したものとして興味深い。殊に、その推定に必要な人口増加率、資本係数、貯蓄率などについて、これまでのデーターを集録、それからモデルの作成を一層現実化しようとする努力を払っていることは参考に値いする。そこで、この推定の経過を紹介し、シンガー・モデルと比較してみたいと思う。（本書は第一章東南アジアの経済構造、第二章経済成長理論の問題、第三章ハロッドの成長理論、第四章資本係数と所要資本、第五章所要資本問題の国際的局面、第六章東南アジアの発展所要資本額、第七章結論から成る。）

彼の推定は一九五〇年を基点として、二十年後、即ち一九七〇年迄の期間をとるものであって、次の三つのケースに別たれている（Chap. 6）。

ケース（Ⅰ）

人口増加率一・三三%〔ケース（Ⅱ）（Ⅲ）共〕、貯蓄率四%、資本係数四とし、第一表のごとく、一九五〇年一人当り所得五〇ドルからの発展経過を示す。表の項目、$N \cdot Y\overline{N} \cdot Y$ は一九五〇年の実数より所与、SはYの四%、ΔY はハロッド式の $GC_r=S$ よりYの一%に相当する。その条件のもとで推移すると、一九七〇年には一人当りの所得は四七・〇一ドルとなり、それが基点時より減少することを明らかにしている。即ち、右のごとき条件では、人口増加のため、東南アジアの一人当りの所得水準は五〇ドルをも維持し得ぬのであって、もしもこれを維持しようとするには、$C_r \times r=S$ 五・三二%の貯蓄率が必要であるというのである。その場合の所要資本額は一四億九三〇〇万ドルとなる。

ケース（Ⅱ）

これはケース（Ⅰ）のごときおおざっぱなものではなく、次の計画を条件としている。第一は人口の自然増加のうち労働人口の増加を算出し、農業部門のそれを非農業部門に吸収する。第二は投資の配分計画を挿入する。最初の十五年間（一九五〇年～六五年）はコロンボ・プランに沿い、表中のような配分を行い、最後の五ヵ年（一九六六年～七〇年）はこれを変化せしめる。この投資配分状態は当